

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

〔一九九五年六月二日号〕

議会関係

ダマト上院銀行委員長、下院商業委員会における金融制度改革法案の審議は、銀行による保険業務の取り扱い如何によってはどう転ぶかわからないと発言。

リーチ下院銀行委員長、ブライリー下院商業委員長、六月三〇日までに金融制度改革法案の下院通過に努力すると発表。

上院銀行委員会、投資家の証券取引に係る濫訴を制限する法案

を可決。上院本会議に回付し来月に採決の予定。

SEC関係

資本形成及び規制プロセスに関する諮問委員会、証券の公募に際して「会社」の登録を認めるべきだとする内容の報告書を作成する模様。来年一月頃完成の予定。

SEC、証券決済の“T+3”移行に合わせ証券発行目論見書の配布を速めるための規則を導入。

SEC、United States Stock Exchange Inc. (シカゴ証券取引所及び証券会社で構成) が提出した電子取引による国法証券取引所の設立申請に関するコメントを募集。

SEC、NASDが提案していたNASDAQにおける顧客による指値注文保護に関する規則案を承認(注)。新システム Access はSECへの申請に向けNASDにて検討中、SECの承認が得ら

ニューヨーク事務所通信

れば本年末までに実施の見込み。

(注) 指値注文を受けたメンバー会社は、自己勘定により注文価格と同等ないし有利な価格で当該株式の売買を行うことが禁じられているが、新規則では他のメンバー会社から指値注文を回付された会社に対してもこの禁止が及ぶこととなる。

CFTC関係

CFTCを含む世界の先物監督機関、先物市場の監督強化及び国際市場へ波及する金融危機への対処方法について合意。

取引所・自主規制機関等関係

司法省、NASDAQ市場における反トラスト法違反に関するこれまでの調査結果を六月下旬に検討する予定。

その他

SIA、銀行を通じて投資信託等を販売する六五業者の会員資格を認め、その利益を代弁する委員

会を設置。

Talk of the Town

サミュエル・ヘイズハーバード大学教授はIDD社のインタビューに答え、来たるべき投資銀行業界像について次のように答えている。

- ・商業銀行業務と投資銀行業務が同一の金融機関の下で行われてもたいしてシナジーはなく、歴史的に見ても成功していない。
- ・米国の主要投資銀行のほとんどは今世紀中に買収されることはないだろう。
- ・グラスステイガル法の廃止によって最も影響を受けるのは地方証券会社であろう。
- ・将来、世界の主要投資銀行は米国勢と日本勢だけになるだろう。

〔一九九五年六月二三日〕

議会関係

下院共和党、下院商業委員会において金融サービ

ス改革法案（リーチ法案）を無修正のまま可決するかわりに、保険業界の意向を反映して、OCCが国法銀行に対し保険業務への進出を認める権限を制限する条項を、下院銀行委員会で審議される銀行規制緩和法案に加えることで合意。当該合意に沿って、金融サービス改革法案は16日下院商業委員会通過。

（注）下院銀行委員会では、銀行規制緩和法案にOCCの権限制限条項を盛り込むことに対して銀行界が反対しており、審議が二六日の週にずれ込むこととなった。この点に関して銀行界があくまでも反対すれば、金融サービス改革法案の下院審議が危うくなる。

SEC関係

レビットSEC委員長、下院商業委員会において、金融サービス改革法案（リーチ法案）では銀行による証券業務が完全に証券監督当局の監督下におかれることにならないと批判。（注：同法案は、一六日下院商業委員会を通過）

SEC及びOCC、国法銀行またはその子会社が運用アドバイスをを行っているミューチュアルファンド、及びミューチュアルファンドに運用アドバイスをを行っている国法銀行またはその子会社に対して共同で検査を行うことに合意したと発表。

SEC、主任エコノミストにリンゼー・エール大
学教授を任命。ミューチュアルファンドの投資家
に対するリスク開示方法の検討が最初の仕事にな
る模様。

レビットSEC委員長、地方政府がリスクの高い
投資によって大きな損失を蒙る例が見られること
について、こうした投資は、「安全性、流動性、利
回りという優先順位」を守り基本に戻るべきであ
ると発言。

SEC、NYSEが提案していた、会員証券会社
が引け値での顧客注文を受けている場合に引け値
での自己売買を禁じる規則案を承認。

ニューヨーク事務所通信

取引所・自主規制機関等関係

NASD、NASDAQにおいて価格スプレッドの談合は行われていなかったという内容の委託調査結果を発表。

銀行監督機関関係

OCC、国法銀行の多くは、OCCが定めたガイドラインを遵守して派生商品取引に係る信用リスク及び顧客適合性の管理を行っているとの調査結果を発表。

その他

ISDA、九四年度の世界のスワップ市場は、前年度比四六%拡大したと発表。

Talk of the Town

私も買ってます
スコット・アンド・ストリングフェロー社では、証券アナリストに自分の担当している会社の株式

を保有している場合は、その情報開示を義務づけている。例えば、同社のアナリストであるスニップ氏は、ある会社の株式について「買い」推奨をしたレポートの中で、その会社投資していることを開示している。一方、ほとんどの証券会社では、「アナリストは当該会社の株式に投資している場合がある」とレポート中に印刷するにとどまっている。